

委員会の活動状況

福祉文教委員会

委員長 秋田 さとし

11月30日、12月13日、20日に開催しました福祉文教委員会に付託された案件は、議案12件、陳情2件でした。

◇主な審査内容

◎第54号議案

学校教育活動継続支援事業交付金について質疑がありました。

「教員に対してのICT研修でオンライン授業の配信やセキュリティ被害を防ぐための資質向上を図るためにオンラインでの研修を3日間設定し、そのどこかで受講してもらう。都合が合わない教員に対しては、動画で視聴できるようにし、全員が必ず受講できるように設定する」との答弁でした。また障害福祉サービス事業について質疑がありました。「介護給付・訓練等給付費については、障がい者の介護系や自立訓練系、就労支援系、計画相談支援、共同生活援助、いわゆるグループホームなど様々なサービスがある。当初の見込みより増加した主なものは、共同生活援助で、市内や近隣にグループホームが開設されたことや親の高齢化に伴う介助者の不在などがある。就労支援系では、障がい者の自立と社会参加が進み、就労を目標とする方が増えていることが、利用者や利用回数の増加につながった。また障害児通所給付費では、市内に放課後等デイサービスや児童発達支援などの障害児通所事業所が4か所開設された」との答弁でした。

◇審査結果

第53号、第54号、第55号、第56

号、第57号、第63号、第64号、第65号、第67号、第71号議案は全員賛成で、第74号、第75号議案は賛成多数で可決しました。また陳情第10号の2、第11号は賛成少数で不採択としました。

都市環境委員会

委員長 陣矢 幸司

12月14日に開催しました都市環境委員会に付託されました案件は、議案6件でした。

◇主な審査内容

◎第54号議案

新池交流館指定管理料に関する質疑があり、「過去の5年間に比べ1年当たり450万円多い。要因としては、消費税率の引上げや法改正により義務化された特定建築物の定期検査などの経費や人件費の上昇が挙げられる」また、指定管理期間の質疑があり、「市内コミュニティ拠点施設は指定管理期間がそれぞれ異なり、今後指定管理期間を合わせることによって事務の合理化が図れるほか、施設を一括して指定する、又は組み合わせるなどの検討をするに当たり、まずは東部市民センター、渋川福祉センターと指定期間を合わせるため3年間とした」との答弁でした。

◎第69号議案

尾張旭市長久手市衛生組合理約の変更に関する質疑があり、「組合解散後の施設の維持管理や債務負担行為を計上しているが、その仕舞業務など、承継する事務も含めて全体を通して長久手市に応分の負担を求めるよう調整中。次に新たな覚書を結び、その折に負担を求めていきたいと考えている」との答弁でした。

◇審査結果

第54号、第58号、第59号、第68号、第69号、第70号議案は全員賛成で可決しました。

総務委員会

委員長 安田 吉宏

12月15日に開催しました総務委員会に付託されました案件は、議案5件、陳情1件でした。

◇審査結果

第54号、第60号、第61号、第62号、第66号議案は全員賛成で可決しました。また、陳情第10号の1は賛成なしで不採択としました。

◇主な審査内容

◎第54号議案

情報政策課の新型コロナウイルス対策事業について、オンライン会議に対する整備について質疑があり、「昨年と比較すると、国や県などと、常設的にオンライン会議が増えている。貸出用のパソコン5台、Wi-Fiルーター3台を所有しているが、常に貸出状態でありネットワーク的に無理をした状態が続いている」との答弁でした。

◎第66号議案

尾張あさひ苑の設置及び管理に関する条例の一部改正について質疑があり、「コロナ以前は年間1万人の方が利用していたが、コロナ禍においては年間4000人となり、利用者数は落ち込んでいる。収支を考えた場合、年間9000人が利用すると黒字経営となる。素泊まり料金を設定することで、利用の頻度を上げ、利用者数を年間9000人に近づきたい。また、特別和洋室に差額室料を設定することで、客単価を上げることを考えている」との答弁でした。